

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in芳賀 開催結果

1	日時	令和4(2022)年6月4日(土) 午後1時30分～3時28分
2	場所	芳賀町民会館
3	出席者	参加者 45名(男性29名、女性16名) 県側出席者：知事、県民生活部長、農政部長、政策企画監
4	発言数	10件(うちアンケート2件)



主な発言事項

No.	発言事項	関係部局
1	学校給食への地産地消の取組について (アンケート)	農政部・教育委員会事務局
2	「とちぎの星」のPRについて	農政部
3	学校給食にかかる農産物の保存施設について	農政部・教育委員会事務局
4	栃木県での米粉に適した品種の普及促進について	農政部
5	酪農飼料等の高騰対策について	農政部
6	企業誘致について (アンケート)	産業労働観光部・企業局
7	栃木県民の日の祝日化について	県民生活部
8	道の駅等での芳賀町産品の販売促進について	県土整備部・農政部
9	LRT開通後の地域活性化の県の取組について	総合政策部・県土整備部
10	男女共同参画について	県民生活部・経営管理部

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in芳賀 発言及び回答要旨

区分	地域版	開催日	令和4(2022)年6月4日(土)		
No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
1	学校給食への地産地消の取組について	アンケート1位 (芳賀町 50歳代男性)	学校給食への地域生産者の参入や地産地消率を上げていくために、県としての取組を伺いたい。	<p>回答者：知事</p> <p>学校給食における地産地消の取組は、子供たちの食や農に対する関心を高め、地域の食文化への理解を深めるなど、食育を進める上でも重要であることから、地域農産物の購入費用への助成や子どもたちと生産者の交流給食会の開催など、学校給食での地域農産物の活用を支援してきた。</p> <p>また、学校給食における地域農産物の活用を促進するため、「すごいぞとちぎの農業」地産地消学校給食事業により、学校関係者と生産者をつなぐ地産地消コーディネーターを招聘した課題解決のための会議の開催を支援するとともに、地産地消給食に使われている食材を給食日より紹介するなどの市町の取組を支援している。</p> <p>昨年度は、児童・生徒の地産地消への理解促進を図るため、県産農産物の生産風景や生産者からのメッセージ動画を作成し、県内全ての小中学校へ配布したところであり、今後とも学校給食に地域の魅力的な農産物が安定的に供給されるよう関係者と連携し地産地消の一層の推進を図っていく。</p> <p>なお、47都道府県が同様の取組を実施しているが、栃木県の学校給食における地場産物の使用割合は76.4%と全国で3位(1位は85%の山口県、2位は80%の鳥取県)であり、県としては1位を目指して努力していきたい。</p>	<p>農政部 農政課 (食育・地産地消担当) Tel.2287</p> <p>教育委員会事務局 学校安全課 (保健・給食担当) Tel.3436</p>
2	「とちぎの星」のPRについて	芳賀町 60歳代男性	現在、栃木県のブランド米「とちぎの星」は飼料用米が主流となってしまっているが、今年は国体があり、出場する選手達に「とちぎの星」を食べてもらい、主食用米として全国に広めてもらいたい。	<p>回答者：知事</p> <p>県が開発した「とちぎの星」の特徴は、暖かい地域でも育ち、大粒で冷めても美味しく食べられることである。コロナの影響で外食産業が「とちぎの星」を主食用米として使わなくなってしまい、飼料用米になっていることは大変残念であるが、今年度は、粒の大きいものを一律に揃えるなど「とちぎの星」の品質向上を進め、家庭向けの販売を強化するという取組を進めている。生産振興や輸出を含めた販売促進に努めていきたい。</p> <p>回答者：農政部長</p> <p>「とちぎの星」は令和の大嘗祭で選ばれ、それ以降県としてもPRをしてきた。</p> <p>全てが飼料用米となったわけではなく、従来から飼料用米として生産している方もいるが主食米のほうが圧倒的に多い。また、肥料が少なくてすむため飼料用米としても高く評価されており、引き続き飼料用米として生産している方もいる。</p> <p>農家の方が植える種の一代前のものを原種といい、県の原種農場で栽培している原種は全て主食用米として使われている。飼料用米として使用されているものは転用の種子として区別されている。</p> <p>県の戦略としては、これまで外食産業など業務用が主流だったが、コロナの影響もあり家庭用に力を入れ、粒が大きいこと、見た目の良さをアピールし、「とちぎの星」の販売力強化を目指していきたいと考えている。</p> <p>農家の方はご存じだと思うが、ふるいにかける粒の大きさを1.85mmから1.9mmにしても「とちぎの星」はふるい下米があまり出ない。粒が大きいものが揃っている方が見た目が素晴らしいため、時間はかかると思うが、単なるPRではなく良い商品を作るという面でもブランド力を高める取組をこれから試験的に進めていきたいと考えている。</p> <p>コシヒカリなど他の品種でも飼料用として作っていただければ飼料米となるが、県としては「とちぎの星」は飼料用米ではなくあくまでも主食用米としてのブランド力向上を図っていくのでご協力をお願いしたい。</p>	<p>農政部 経済流通課 (農産物ブランド推進 班戦略推進チーム) Tel.2298</p> <p>生産振興課 (農産担当) Tel.2326</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
3	学校給食にかかる農産物の保存施設について	芳賀町 50歳代男性	栃木県の学校給食における地産地消率は76.4%とのことだが、芳賀町の地産地消率は年々減少しているのが現状である。 生産者の高齢化や学校給食の食材で需要が高いじゃがいも、たまねぎ、にんじん等を中期保存できないのが原因だと考えており、保存が可能な施設があればさらに地産地消率を伸ばせるのではないかと考え支援をお願いしたい。	回答者：知事 学校給食用の農産物の保存施設については、教育委員会や町役場と協議をした上で、どういった対応ができるか、代替案が可能かどうか検討したい。 回答者：農政部長 栃木県の学校給食における地場産物の使用割合76.4%というのは全国一律に比較をするという考えから、全体の食材費にかかる地場産物の食材費用の割合であり、把握されている数字とは異なるかもしれない。 県教育委員会が調査した県内の市町別の割合では、芳賀町は77.3%と県内でも上位に位置している。あくまでも食材費の割合であるのでご承知おきいただきたい。	農政部 農政課 (食育・地産地消担当) 教育委員会事務局 学校安全課 (保健・給食担当) Tel.3436
4	栃木県での米粉に適した品種の普及促進について	芳賀町 70歳代男性	新聞で米粉ブームが再来しているとの報道を見た。前回のブームでは主食用米を米粉にしたため、小麦粉に匹敵するほどにならなかったが、今般、栃木県を含む東日本に合った適正品種が開発されたとの内容であった。 飼料用米の需要が頭打ちと言われる中で、県として開発された適正品種の普及推進をお願いしたい。	回答者：農政部長 10年程度前の米粉ブームでは主食用米を使用していたが、徐々に下火となっていった。原因は米を細かく磨りつぶす技術が進んでいなかったことから、米粉を用いた製品の品質が高くなかったためである。 近年は米を磨りつぶす技術が向上し、米粉パンが美味しくなるなど米粉を用いた製品の品質も向上した。また、国際的な小麦の問題もあり、米粉が再び見直され注目されるようになった。欧米ではグルテンフリーで米粉の需要が高まっている。 国が進めている品種の部分についても、栃木県に合うような品種があれば積極的に情報収集を行い、技術指導を含めて、現場での普及に努めていきたい。	農政部 生産振興課 (農産担当) Tel.2326
5	酪農飼料等の高騰対策について	芳賀町 50歳代男性	栃木県は都府県(北海道を除く)の中で酪農生産量が1位であり、県内には私と同じように酪農を行う知人が多数いる。 資源循環の観点から、堆肥の地域還元、飼料米の自前加工等の努力を行っているが、酪農飼料・肥料価格等のかかるすべての費用は高くなっているが、販売価格が変わらない状態である。 栃木県として飼料・肥料価格等の高騰対策を考えていただきたい。	回答者：知事 国の緊急対策を受けて、6月の議会で「飼料の高騰対策」にかかる補正予算の審議をお願いしている。今月半ば頃には予算の執行を行う準備に取りかかる予定である。 また、自給飼料の増産など、農業経営への影響を軽減するための取組を推進していく。 回答者：農政部長 すべての農業資材が高騰している状況である。酪農業の場合、全体の費用の6割程度を飼料が占めていると思うが、飼料の高騰は長期化し、先行きの見えない状態である。 国の配合飼料価格安定制度(セーフティネット)の活用を促進するとともに、今般の飼料高騰を受けて生産者積立金が増額となったため、その増額分を県独自の支援として補填し、畜産農家の飼料費負担軽減を進め経営の安定化を図っていく。	農政部 畜産振興課 (環境飼料担当) Tel.2350

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
6	企業誘致について	アンケート2位 (芳賀町20歳代男性)	栃木県内への企業誘致を進め、あらゆる分野で偏りが出る事無く、就職が出来るようにしていくべきではないか。	<p>回答者：知事</p> <p>県では、安定した雇用の創出や県内産業の競争力強化を図るため、工業分野に限らず、本社や研究部門などの誘致にも取り組んでいる。本社機能やサテライトオフィスの誘致にあたっては、オフィスの賃貸料の助成制度を創設し支援している。また、令和3年度には補助限度額を引き上げるなど、補助制度の充実を図った。</p> <p>引き続き、企業のニーズを捉え、補助制度の充実・強化に努めるとともに、東京圏から近く、充実した高速交通網や災害が少ないなどの本県の立地環境の良さや優良な地下水の豊富さを、私自身がセミナーなどで、直接、企業の皆様にアピールするなどして、多様な企業が本県進出し、雇用の場が確保されるよう積極的な誘致活動に取り組んでいきたい。</p> <p>芳賀第2工業団地についても優良企業が立地をしてくれる予定なので期待ができると思うが、分譲を終えてしまうので、県としてはこれから先5年間で200haの産業団地の整備をすることで取組を進めている。引き続き優良な企業の誘致に努めていきたい。</p>	<p>産業労働観光部 産業政策課 (企業立地班) Tel.3202</p> <p>企業局 地域整備課 (企業誘導班) Tel.3818</p>
7	栃木県民の日の祝 日化について	芳賀町 60歳代男性	県民の日は、千葉県など関東近県では学校が休みとなっている。栃木県においても同様に休みにしていただきたい。	<p>回答者：知事</p> <p>県民の日が休みであるのは関東地方周辺の数都県に限ったことであり、全国的には珍しいことである。県民の日に学校が休みになったとしても、大人が休みになるわけではなく、子どもだけが自宅にいる状況は問題だと思う。現在は、新型コロナウイルスの影響で学校の授業が遅れていたり、オンライン授業等による学び直しを行っている中でもあり、子どもたちの過ごし方について考え、県においては学校の休日にはしていない。</p> <p>学校では「県民の歌」の校内放送を行うなど子どもたちの郷土愛を育む機会となっており、15日は学校において県民の日の意義について語り合っていたきたい。</p> <p>今年は11日に県民の日式典を県庁舎にて行い、美術館、博物館等の県有施設は11、12、15日を無料にする。</p> <p>回答者：県民生活部長</p> <p>子どもたちに郷土愛を深めていただくという意味でも、15日は学校の授業の中で県民の日について語り合い、教育に生かしている。給食でもルリちゃんゼリーや県産食材を使った特別献立を用意するなど工夫しており、子どもたちも楽しみにしているため、引き続き「県民の日」の意義について学校で考えていただき、子どもたちの郷土愛の醸成につなげていきたい。</p>	<p>県民生活部 県民文化課 (県民協働推進室) Tel.3422</p>
8	道の駅等での芳賀町 産品の販売促進につ いて	芳賀町 50歳代女性	芳賀町に道の駅はあるが、町の名物となるものが少ないように感じる。道の駅や町にできるLRTの駅に、町民が作ったものを置くことができれば町のPRにもつながると思う。町に農産物等の加工場ができれば、6次産業化や女性活躍につながっていくと考えている。	<p>回答者：知事</p> <p>道の駅の品揃えを豊富にするためにはどうすべきかは、町が対応してくれると思う。地産地消が一番であるが、個人的には、県内の道の駅で扱う土産物等の人気商品を相互に置くことができるとよいのではないかと。LRT開業に伴い県外から来たお客様で時間のない方は、土産物のある市町まで行くことができない方もいるので、お客様本位、観光客に喜ばれるような取組も良いと思う。</p>	<p>県土整備部 道路保全課 (道路管理担当) Tel.2429</p> <p>農政部 農村振興課 (農村・中山間地域 担当) tel.2333</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
9	LRT開通後の地域活性化の県の取組について	芳賀町 60歳代男性	L R Tの開通後、全国から多くの方が乗車にいらっしやと思うが、受け入れる側がきちんとした施策をしないと飽きられてしまうと考えている。そのため、町・商工会などが共同で活性化イベントをやっていくことがよいかと考えているが、県としてはどのような取組を考えているのか伺いたい。 また、現在、開通を控えてどのような思いであるのか伺いたい。	回答者：知事 L R Tは平成5年に宇都宮市内から工業団地への渋滞を解消するため、バリアフリーで乗りやすく、環境に配慮している新交通システムとしてスタートした話であり、それから30年、やっとここまで来たかとうれしい思いである。開業が伸びるという報道があったが、産みの苦しみであり、致し方ないと考えている。 供用開始となった後の地域活性化の取組については、町をはじめ芳賀郡内の皆様の意向が非常に重要である。お客様を迎える、誘導する、周遊してもらう、朝夕のラッシュ以外には車両をどのように使うかなど町が色々な提案をしていくべきである。 日中のお客さんが少ないときには、自転車も一緒に運べるなどのサービスもこれからの時代必要であると思う。JR宇都宮線では、自転車をのせてほしいとの意見があっても法律上簡単には認められないが、第三セクターの鉄道は、自転車も一緒に乗れるという事例が全国にはあるようである。 地域の皆さんが声を上げて、自分たちにとって最も便利で有意義な公共交通機関にしていくべきだと思うので、我々も皆さんの意見を代弁していくが、皆さんも意見を町に伝えていくべきである。 今後のLRTの活用の仕方について、十分な検討をしながら速やかな対応をしていくことが、地域の活性化には欠かせないと思う。	総合政策部 地域振興課 (地域づくり支援担当) TEL2258 県土整備部 交通政策課 (公共交通担当L R Tチーム) TEL2522
10	男女共同参画について	芳賀町 60歳代女性	国では、2020年度までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度になるようにするという目標の達成を先送りしてしまっている。令和3年に作成された「とちぎ男女共同参画プラン」でも指導的役割の女性の割合についての数値目標はない。 知事として男女共同参画に対してどのような考えをお持ちか伺いたい。 また、初の女性部長としてのお考えを聞きたい。	回答者：知事 女性には大いに活躍していただきたいと考えている。世界の中には管理職の一定割合を女性とするクォータ制の考え方もあるが、男性でも女性でも、有能な方が管理職に就くべきであると考えている。県として行政の効率を低下しないよう、性別にかかわらず適正に評価をして、その任にふさわしい人にポストに就いてもらうことが必要であると考えている。 女性活躍は当然図っていくべき、チャンスを与えるべきと考えており、平成28(2016)年度に「とちぎ女性活躍応援団」を設立し、企業や団体等の取組の促進を図り、5/11現在、1,217の企業や団体に登録いただいている。また、平成29(2017)年度から女性活躍推進や働き方の見直しに取り組む「男女生き生き企業」の認定を行い、これまでに特に優れた11の企業を表彰している。 さらに、今年度は新たな取組として、理工系分野の企業等で働く女性が能力を十分に発揮し、勤務を継続できるようなキャリアビジョン形成を支援するとともに、中学生向けに理工系企業や大学の魅力を伝える冊子の作成や、女子高校生・大学生を対象とした講演会や交流会、企業訪問を実施し、理工系の分野の進路を選択する女性の増加を図っていく。 加えて、男性が自発的に家事分担を行うきっかけとなるような冊子を作成し、男性がより家事に取り組む環境を作っていく。 今後も引き続き、女性活躍のさらなる推進に向けてオール栃木体制で取り組んでいく。 県の組織の中でも少しずつ女性の管理職も増えている。係長級では約3割が女性であり、10年後の管理職に占める女性の割合は格段に増え女性活躍が図られる見込みである。 回答者：県民生活部長 入庁当時は女性が少なく、数少ない女性の先輩を頼りに頑張ってきた。先輩がいたので今の自分があり、今いる職員やこれから入ってくる若い職員のためにも引き続き頑張っていきたいと考えている。 平成28(2016)年度に設立した「とちぎ女性活躍応援団」の代表であり、イクボスの代表でもある知事が中心となり女性活躍を盛り上げていくので、皆さんも応援をお願いしたい。	県民生活部 人権・青少年男女参画課(男女共同参画担当) TEL3074 経営管理部 人事課(人事担当) TEL2037

※関係課名(担当)欄のTEL番号は、栃木県庁028-623-各課共通(4ケタ番号)を記載しています。